

携帯電話回収実験と携帯電話リサイクル意識調査の結果概要

都内20か所に設置した回収箱による回収結果

【回収対象】 携帯電話・PHSの端末本体、電池、充電器
 【実験期間】 平成20年10月2日(木)から平成20年11月30日(日)まで



(1) 各回収拠点別の回収台数

携帯電話の端末と充電器を合わせて「約2,000台」回収

- 端末本体の回収台数 1,522台
- 充電器の回収量 527個相当※ (29,690g ※1個当たり重量50gで計算)
- 電池の回収量 1,371個相当※ (30,790g ※1個当たり重量20gで計算)

《端末本体1,522台の拠点別内訳》

特別区域	多摩地域	地下鉄駅
都庁第一本庁舎	立川市 83	都営 日比谷駅 29
都庁第二本庁舎	武蔵野市 247	メトロ 日比谷駅 66
<都庁計>	昭島市 66	都営 東新宿駅 62
荒川区	町田市 52	メトロ 東新宿駅 3
練馬区	福生市 140	都営 飯田橋駅 10
足立区	多摩市 67	メトロ 飯田橋駅 105
<区役所計>	<市役所計> 655	<地下鉄駅計> 275
慶応義塾大学	首都大学東京 9	
早稲田大学	<大学計> 32	

(2) 回収結果の分析

<庁舎、地下鉄駅>

- ・ 1箱に100台以上もの端末本体が投入された拠点が複数あり、既存の携帯電話の販売店での回収台数（1店舗当たり約100台/2か月）に近い台数が集まった。
- ・ 多くのマスコミで取り上げられたことや都及び区市の広報による周知効果があった。
- ・ 一般の人がいつでも行ける場所に回収箱が置かれていたため、協力を得やすかった。

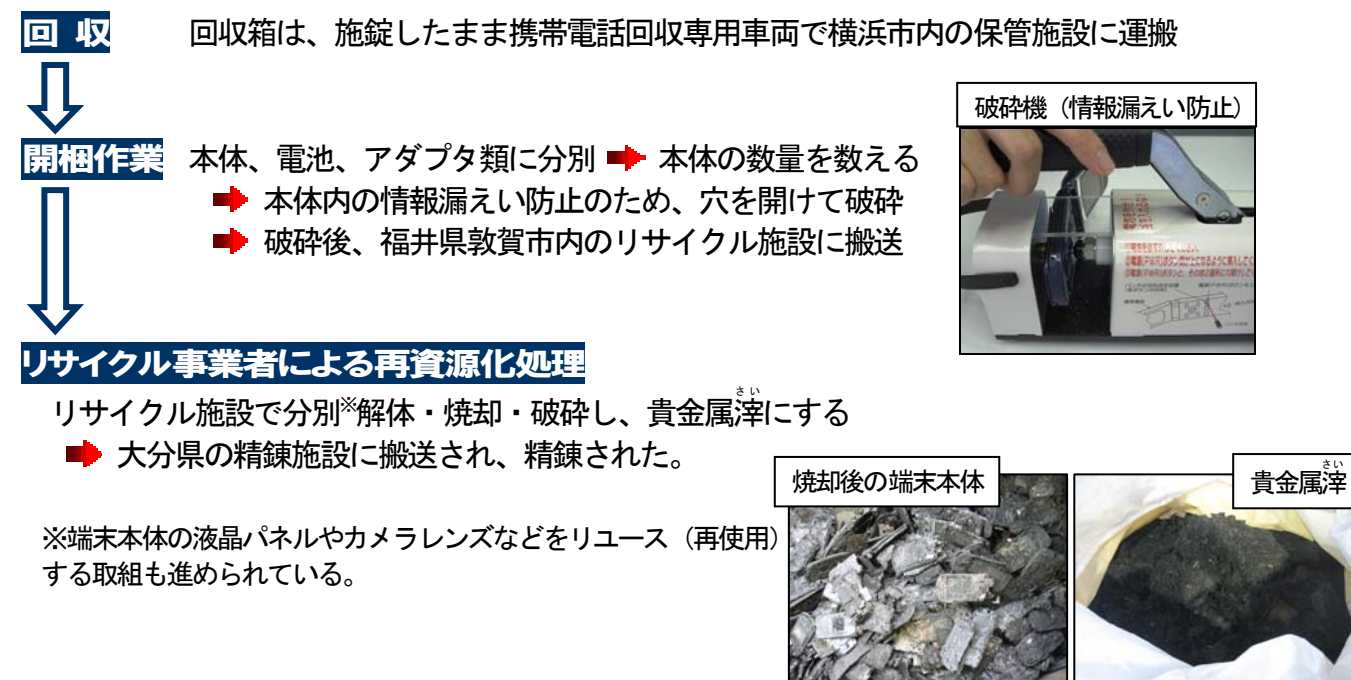


<大学>

・ 回収台数は各大学10台前後と少ない結果となった。その要因として、若い世代の携帯電話への愛着などによる退蔵傾向の強さ、リサイクルの協力に対するインセンティブの期待が大きいことなどが考えられる。



(3) 回収した携帯電話のリサイクルルート



(4) 回収物から回収された資源

今回の実験で回収した端末本体等から回収された資源の推計値は、下表のとおり。

端末本体	金	銀	銅	パラジウム	
	25g	126g	5,053g	12.6g	
充電器	鉄	銀	銅	アルミニウム	プラスチック樹脂
	594g	30g	4,167g	297g	19,299g
電池	アルミニウム	コバルト			
	4,926g	4,311g			

*推計については、(社)電気通信事業者協会及び情報通信ネットワーク産業協会のデータ使用

携帯電話のリサイクルに関する意識調査（アンケート）結果

<アンケート実施概要>

インターネット都政モニターアンケート

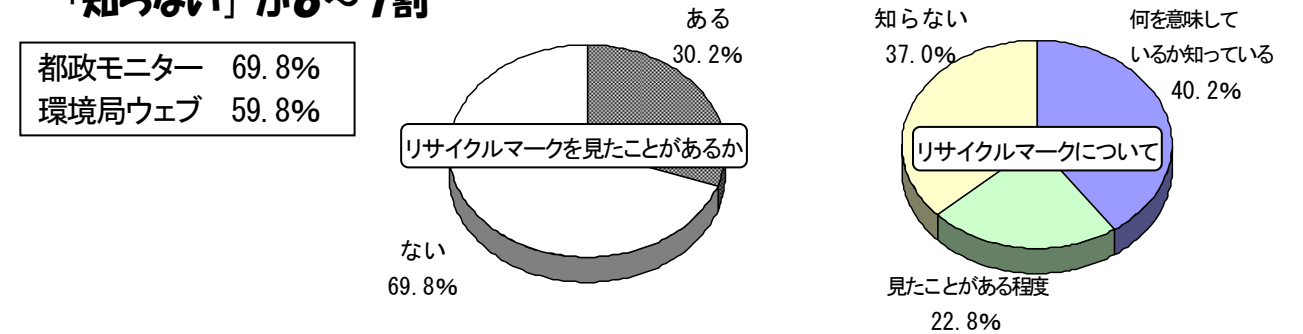
生活文化スポーツ局がインターネット都政モニター500人に「携帯電話の資源リサイクル」をテーマにアンケートを11月7日（金）～13日（木）に実施し、474人の回答（回答率94.8%）が得られた。

環境局ウェブサイトを活用したアンケート

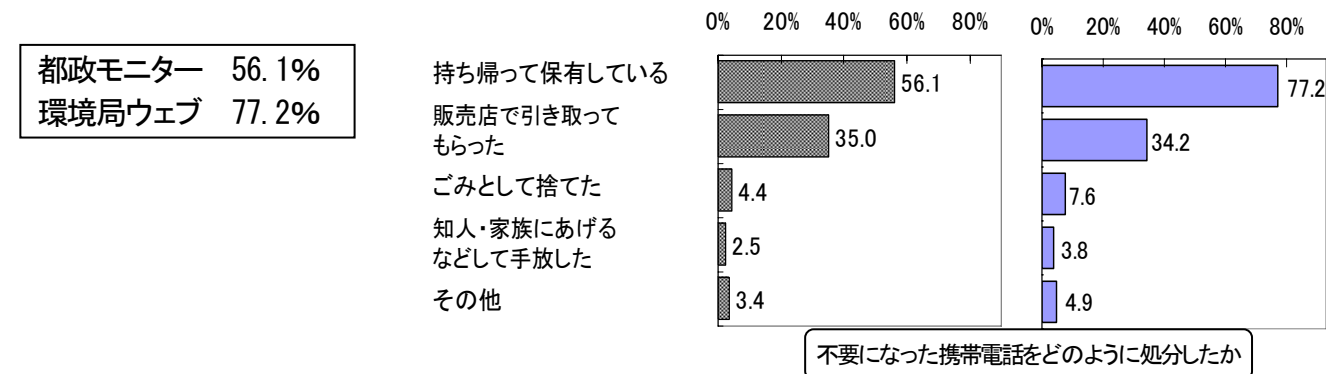
一般の都民向けに、環境局ウェブサイト上でアンケートを実施。携帯電話回収実験と並行して10月2日（木）から2か月間実施し、184人の回答が得られた。

アンケートの結果（主な項目）

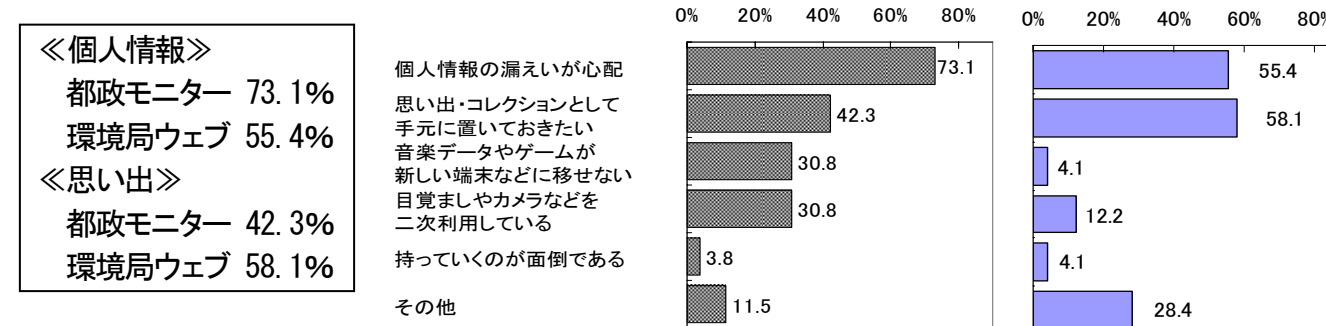
*携帯電話のリサイクルマークやその意味を「知らない」が6～7割



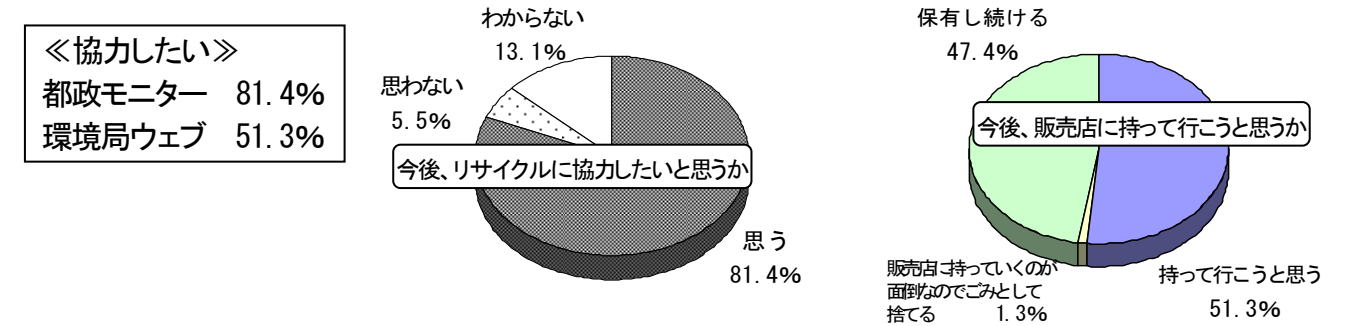
*不要になった携帯電話を持ち続ける傾向が顕著



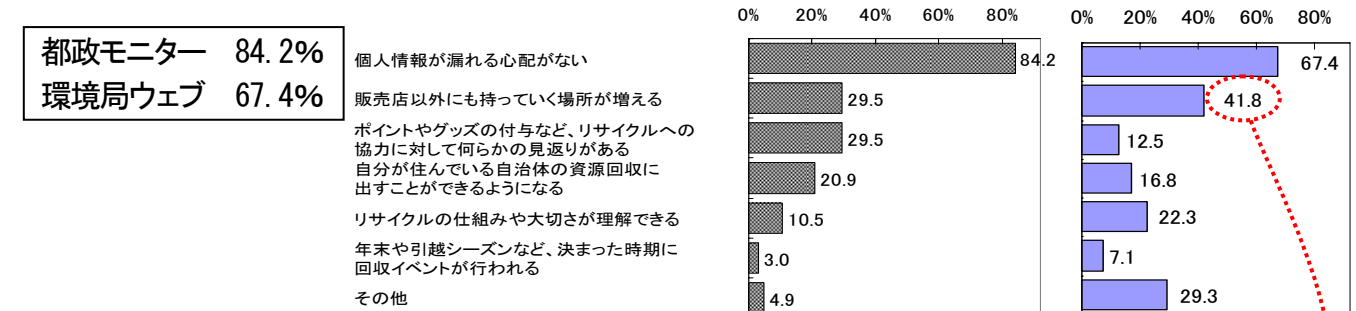
*不要になった携帯電話を持ち続ける理由は、「個人情報の漏えいが心配」「思い出・コレクション」



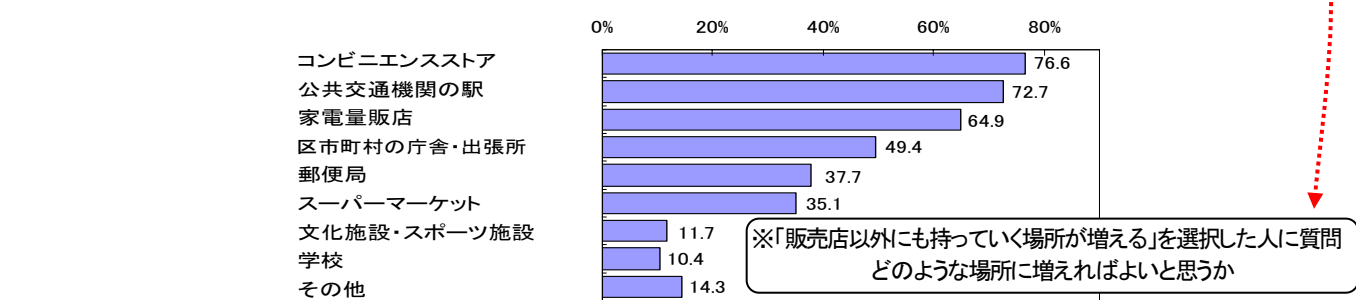
*今後リサイクルに協力したいという意識が都政モニターで8割と高い結果に。環境局ウェブでは「協力したい」と「保有し続ける」が半々



*「個人情報の漏えいの心配がなければリサイクルしたい」と思う人が7～8割



*携帯電話の回収場所の希望として、販売店以外ではコンビニや駅が多い。



アンケート結果の総括

- 2つのアンケートで共通する特徴的な点
 - 「携帯電話のリサイクルの仕組みを知らなかったが、今後はリサイクルに協力したい」という意識をもつ人が多い。
 - リサイクルの動機付けは「個人情報の漏えいに対する不安がないこと」が最も多い。
- 携帯電話のリサイクルの認知度の向上と併せて、個人情報の漏えいに対する不安を取り除くことが、リサイクルの促進のために必要である。
- 販売店以外の携帯電話の回収拠点の拡大についても、リサイクル促進策として期待できる。

携帯電話リサイクルについての今後の検討事項

- 携帯電話の回収促進PR策**
販売店での回収システムについて、事業者によるPRの強化や行政の広報の活用、回収イベントの実施等により、周知徹底を図ることを検討
- 回収拠点の拡大策**
行政の施設提供など回収拠点としての協力を呼びかけ、拠点の拡大を図ることを検討